様式１

**記入例**

　　　　　　　２０２４年〇月〇日

　愛　知　県　知　事　殿

◯行政手続きの押印廃止に伴い、提出書類に押印は必要ありません。

◯履歴事項全部証明書上の本社所在地を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒461‐〇〇〇〇名古屋市中区三の丸〇‐〇‐〇 |
| 名称 | デジタル技術株式会社代表取締役　次世代 太郎 |
|  |  |  |
| 連絡担当者 | 製造部　産業　次郎 |
| 電話番号 | 052‐○○○‐○○○ |

　　　　　２０２４年度デジタル技術導入補助金交付申請書

　デジタル技術導入補助金の交付を受けたいので、同交付要綱第８条の規定により、下記のとおり提出します。

記

１　事業の名称（※採択時にはこの欄に記入の「事業の名称」が公表されます。）

多様なタイプの工作機械が混在する工場内の機械稼働率の可視化及び稼働率の改善

◯事業内容がわかる短く簡潔な名称とし、50文字以内で記入してください。

２　事業の目的及び内容

　別紙の補助事業説明書のとおり

３　事業の区分（該当の区分に○付けてください。）

◯千円未満を切り捨てた額を記入してください。

|  |
| --- |
| 提案者 |
| 〇 | 中小企業 |
|  | 小規模企業者 |

４　補助対象経費、補助率及び補助金申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①補助対象経費 | ②補助率 | ③補助金申請額 |
| 1,000,000円 | １／２ | 　　　　　　　500,000円 |

①は、消費税を除いた金額を記入してください。

②は、「１／２」（中小企業）又は「２／３」（小規模企業者）と記入してください。

③は、①に②の補助率を乗じ、千円未満を切り捨てた金額を記入してください。

５　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種 | 金属製品製造業 |
| 資本金の額 | ●●●円 |
| 従業員数 | ◇◇人 |
| 前期売上高 | ＊＊＊＊＊＊円 |
| 前期経常利益 | ○○○○円 |

○「主たる業種」は、日本標準産業分類の中分類から該当する業種を記入してください。

○「資本金の額」は、登記簿(履歴事項全部証明書)に記入されている額を記入してください。

○「従業員数」は、常時雇用している従業員(事業主、役員、パート・アルバイトを除く。)の数を記入してください。

○「前期売上高」及び「前期経常利益」の額は、前期決算書の損益計算書の額を記入してください。

（注）この様式の用紙サイズは日本産業規格Ａ４とする。

申立書

**記入例**

　　　　　２０２４年○月○日

◯行政手続きの押印廃止に伴い、提出書類に押印は必要ありません。

　愛　知　県　知　事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒460‐〇〇〇〇名古屋市中区三の丸〇‐〇‐〇 |
| 名称 | デジタル技術株式会社代表取締役　次世代 太郎 |
|  |  |

　デジタル技術導入補助金を申請するにあたり、当社が暴力団員又は暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有する者でないことを申し立てます。

◯履歴事項全部証明書に記入されている役員すべて（監査役も含む）記入してください。

役　員　一　覧　表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 役職名 | 氏名(カナ) | 氏名 | 生年月日 | 性別 | 住所(市区町村名) |
| 元号 | 年 | 月 | 日 | Ｍ・Ｆ |
| １ | 代表取締役 | ｼﾞｾﾀﾞｲ ﾀﾛｳ | 次世代太郎 | S | 30 | 01 | 05 | M | 名古屋市中区 |
| ２ | 取締役 | ﾛｳﾄﾞｳ ｻﾌﾞﾛｳ | 労働　三郎 | S | 35 | 10 | 08 | M | 名古屋市東区 |
| ３ | 監査役 | ｱｲﾁ ﾊﾅｺ | 愛知　花子 | H | 02 | 05 | 10 | F | 名古屋市北区 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

記入上の注意

1. 氏名(カナ)は、半角カナで姓と名の間を一字空けること。
2. 氏名は、姓と名の間を一字空けること。
3. 生年月日の元号は、明治はＭ、大正はＴ、昭和はＳ、平成はＨとすること。
4. 生年月日の年月日は、半角数字で2ケタになるように記入すること。(昭和40年1月1日生まれの場合は、40、01、01)
5. 性別は、男性はＭ、女性はＦと記入すること。
6. 住所は市区町村名まで記入すること。県名は、愛知県の場合は省略し、愛知県以外の場合は県名から記入すること。(名古屋市中区、豊橋市、愛知郡東郷町、海部郡飛島村、岐阜県岐阜市等)
7. 行が足りないときは、行を増やして記入すること。

（申請者の皆様へ）

１　愛知県では、事務事業から暴力団を排除しております。

　　デジタル技術導入補助金交付要綱第４条の規定により、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有する者には、補助金を交付しません。また、交付決定後にその旨が明らかになった時は、同要綱第11条の規定により交付決定を取り消します。

２　この計画書に係る補助金の交付が暴力団を利するか否かについて、愛知県警察本部長に役員一覧表の住所、氏名、生年月日その他の申立書に記入されている情報を提供し、その意見を聞くことがあります。

別紙（補助事業説明書）

補　助　事　業　説　明　書

１　事業の目的及び内容

工作機械の稼働率を把握するためクラウドサービスを導入し、リアルタイムの稼働状況を可視化する。取得データを分析・活用し、稼働率◯％（作業時間換算：◯◯秒／日）の改善を目指す。

２　事業計画

８月上旬　　　　　　　　　　ツール導入、センサー等設置

８月中旬～９月中旬　　　データ収集し、適宜収集方法を修正

９月中旬～10月中旬　　データ分析、問題点の洗い出し

10月中旬～11月中旬　問題点改善、効果検討・まとめ

３　実施方法

　　工作機械にセンサーを取り付け、データを入手し、グラフ化することで可視化する。

４　事業に要する経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 区　分 | 総事業費(円) | 補助対象経費(円) | 補助金交付申請額　　(円) |
| ① | 通信費・サービス利用料 | 600,000 | 400,000 |  |
| ② | 謝金・旅費 | 200,000 | 110,000 |
| ③ | 補助員人件費 | 200,000 | 100,000 |
| ④ | 委託・外注費 | 400,000 | 310,000 |
| ⑤ | 機械装置費 | 100,000 | 80,000 |
| ⑥ | 諸経費 |  |  |
| 合計 | 1,500,000 | 1,000,000 | 500,000 |

５　事業を行う意義及び効果

　　工作機械の稼働状況をリアルタイムで確認できることにより、課題点を可視化でき、稼働率向上に向けた取組に着手することができる。

６　特記事項